



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社タナベコンサルティンググループ
コード番号 9644 URL <https://www.tanabeconsulting-group.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 若松 孝彦
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員コーポレート戦略本部長 (氏名) 川本 喜浩 TEL 06-7177-4000
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績 (2024年4月1日～2024年12月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	11,140	13.5	1,372	43.4	1,460	52.3	889	45.5
2024年3月期第3四半期	9,812	7.4	956	△8.6	958	△9.3	611	△11.3

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 946百万円 (43.6%) 2024年3月期第3四半期 659百万円 (△6.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	53.76	53.68
2024年3月期第3四半期	36.27	36.23

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	14,335	11,185	74.8
2024年3月期	14,139	11,304	77.1

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 10,717百万円 2024年3月期 10,903百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	18.00	—	26.00	44.00
2025年3月期	—	20.00	—		
2025年3月期 (予想)				28.00	48.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2025年3月期の連結業績予想 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,000	9.9	1,485	47.0	1,500	48.1	900	40.4	54.41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(注) 連結範囲の重要な変更には該当しませんが、株式会社Surpassの株式を取得したことに伴い、第2四半期連結会計期間より同社を連結の範囲に含めています。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 12「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 12「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2025年3月期3Q	17,508,400株	2024年3月期	17,508,400株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2025年3月期3Q	1,061,408株	2024年3月期	817,848株
------------	------------	----------	----------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2025年3月期3Q	16,540,244株	2024年3月期3Q	16,844,042株
------------	-------------	------------	-------------

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 7「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算説明会について)

当社は、以下の日程で個人投資家向け説明会を開催予定であります。

3月22日 リアル&オンライン形式

3月29日 リアル&オンライン形式

説明会の模様及び説明内容 (音声) については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	7
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	10
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	11
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(会計方針の変更に関する注記)	12
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	12
(セグメント情報等の注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	12
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

タナベコンサルティンググループ（TCG）は、中堅企業を中心に大企業から中規模企業のトップマネジメント（経営者層）に対し、経営戦略の策定からプロフェッショナルDXサービスによる経営オペレーションの実装・実行まで、経営の上流から下流までを一気通貫で支援するチームコンサルティングを提供しております。そして、チームコンサルティングの専門領域を引き続き強化・拡大し、中期ビジョン「One&Only 世界で唯一無二の新しい経営コンサルティンググループ」の実現を目指しております。

当第3四半期連結累計期間においては、2024年8月30日付で株式会社Surpassを新たにグループ企業として迎えました。同社は、100名を超えるプロフェッショナルな女性を中心として、組織・人材育成コンサルティングや大企業向けに約90%のリピート率を誇る顧客創造支援、女性活躍推進総研による情報発信等を強みとしております。同社を加えて、当社及び連結子会社6社/約800名体制となりました。なお、当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表作成にあたり、同社の2024年9月～12月（4ヶ月分）の業績を連結しております。

国内では雇用・所得環境が改善し、緩やかな景気回復基調が続きましたが、世界的な地政学的紛争リスク、物価の上昇や為替相場の大きな変動等により、TCGの主要顧客である中堅企業や大企業、中規模企業の経営環境においても先行き不透明な状況が続きました。このような環境下で、ストラテジー&ドメイン、デジタル・DX、HR、ファイナンス・M&A、ブランド&PRといったトップマネジメントが常に抱える経営課題を全方位から解決できる経営コンサルティングの提供を通じ、企業と社会の課題解決に貢献してまいりました。

結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、過去最高売上高及び過去最高益となり、売上高111億40百万円（対前年同四半期増減率+13.5%）、営業利益13億72百万円（同比+43.4%）、経常利益14億60百万円（同比+52.3%）、親会社株主に帰属する四半期純利益8億89百万円（同比+45.5%）となりました。

(単位：千円)

	2024年3月期 第3四半期 連結累計期間	2025年3月期 第3四半期 連結累計期間	対前年同四半期 増減額	対前年同四半期 増減率
売上高	9,812,932	11,140,503	+1,327,571	+13.5%
売上総利益	4,310,656	5,092,485	+781,828	+18.1%
売上総利益率	43.9%	45.7%	+1.8pt	—
販売費及び一般管理費	3,353,960	3,720,416	+366,456	+10.9%
営業利益	956,696	1,372,068	+415,371	+43.4%
営業利益率	9.7%	12.3%	+2.6pt	—
経常利益	958,851	1,460,172	+501,321	+52.3%
税金等調整前四半期純利益	986,494	1,457,697	+471,203	+47.8%
四半期純利益	657,863	949,810	+291,947	+44.4%
親会社株主に帰属する四半期純利益	611,003	889,161	+278,158	+45.5%

<経営コンサルティング領域別の売上高分析>

経営コンサルティング領域別売上高の概況は、次のとおりであります。

(単位：千円)

経営コンサルティング領域	内容	2024年3月期 第3四半期 連結累計期間	2025年3月期 第3四半期 連結累計期間	対前年同 四半期 増減額	対前年同 四半期 増減率
ストラテジー&ドメイン	パーパス経営から業種別のビジネスモデル変革、成長戦略や新規事業、サステナビリティを実装させたビジョン・中期経営計画の策定、その実行までを支援	1,734,263	1,896,854	+162,590	+9.4%
デジタル・DX	DXビジョンを策定し、4つのDX領域（ビジネスモデル、マーケティング、HR、マネジメント）の具体的な実装・実行、システム導入までを支援	2,057,909	2,394,486	+336,577	+16.4%
HR	HRビジョンの策定から人材ポートフォリオ（人的資本の最適配分、組織開発判断基準等）の定義、採用・育成・活躍・定着から成る戦略人事システム構築までを支援	1,867,013	2,232,115	+365,102	+19.6%
ファイナンス・M&A	企業価値向上に向けて、事業承継やグループ経営、クロスボーダーも含めたFA・デューデリジェンス・PMIまでの一気通貫のM&Aを提供	1,512,968	1,647,870	+134,901	+8.9%
ブランド&PR	パーパスや経営戦略に基づき、国内外でのブランドコミュニケーション戦略の立案から実行、クリエイティブ、PR・広報までを一気通貫で支援	1,977,804	2,277,897	+300,093	+15.2%
その他	ブルーダイアリー（手帳）やプロモーション商品	662,973	691,279	+28,305	+4.3%
計	—	9,812,932	11,140,503	+1,327,571	+13.5%

[ストラテジー&ドメイン]

当該領域における当第3四半期連結累計期間の売上高は、18億96百万円（対前年同四半期増減額+1億62百万円、対前年同四半期増減率+9.4%）となりました。また、概況は以下のとおりとなります。

《概況》

- ①主な顧客は、上場企業や業界トップ企業、地域を代表する企業を含む大企業から中堅企業（業種：製造（食品）、商社、建設、物流、システムインテグレーション、ヘルスケア、観光等）や行政／公共。
- ②物価上昇が常態化してきた経営環境において、成長に向けたコンサルティングニーズは高く、「長期ビジョン・中期経営計画の策定・推進」「事業ポートフォリオ戦略の立案」等のコンサルティングテーマが好調。
- ③円安の進行や、内需縮小に伴う既存事業のみでの成長の限界から、「新規事業開発」「グローバル戦略の策定・推進」「ビジネスモデル変革」「ビジネスデューデリジェンス（M&Aコンサルティング）」等のテーマも増加。また、行政／公共案件も増加。
- ④当社独自の「長期ビジョン・中期経営計画策定」「グローバルビジネス」「日本市場参入」「政府・公共・サービス」専門サイトを通じたリード情報も、コンサルティング案件の創出に貢献。

[デジタル・DX]

当該領域における当第3四半期連結累計期間の売上高は、23億94百万円（対前年同四半期増減額+3億36百万円、対前年同四半期増減率+16.4%）となりました。また、概況は以下のとおりとなります。

《概況》

- ①主な顧客は、上場企業や業界トップ企業、地域を代表する企業を含む大企業から中堅企業（業種：製造（化学）、インフラ、運輸、不動産、システム開発、食品卸、観光等）や行政／公共。
- ②生産性向上やデータ利活用による付加価値創造を目的としたDX投資が好調であり、「IT化構想・DXビジョンの策定」から「ERPシステムの導入・実装」、「マーケティングDX（デジタルマーケティング・セールスプロセス変革等）」「ブランディングDX（Webサイト・SNS）」等のコンサルティングテーマが好調。
- ③組織全体でDXを推進する企業や生成AIの活用を推進する企業も増えており、「DX研修（人材育成・リスクリリング）」「DX認定の取得」「データマネジメント」等のテーマも増加。
- ④新たにグループに加わった株式会社Surpassのデジタル・DX領域のサービスも増収に寄与（2024年9月～12月の4ヶ月分）。
- ⑤様々なITテクノロジー企業とのアライアンス拡大に伴うプロフェッショナルDXサービスの開発や共同セミナー・イベントの開催、共同提案等が増加。
- ⑥当社独自の「デジタル・DXの戦略・実装」専門サイトを通じたリード情報も、コンサルティング案件の創出に貢献。

[HR]

当該領域における当第3四半期連結累計期間の売上高は、22億32百万円（対前年同四半期増減額+3億65百万円、対前年同四半期増減率+19.6%）となりました。また、概況は以下のとおりとなります。

《概況》

- ①主な顧客は、上場企業や業界トップ企業、地域を代表する企業を含む大企業から中堅企業（業種：製造（消費財）、建設、物流、金融、外食、システム開発、ヘルスケア等）や行政／公共。
- ②物価上昇が常態化してきた経営環境の変化や人的資本経営の拡がりに伴い、「人事処遇制度の再構築」「アカデミー（企業内大学）の設立」「ジュニアボード（次世代経営チームの育成）」「サクセッションプラン」「女性活躍／DE&Iを推進する組織デザイン」等のコンサルティングテーマが好調。
- ③労働人口不足・賃上げ基調・就業意識の多様化等に伴い、人材マネジメント改革のニーズも高く、「組織・人事戦略の策定・推進」「人材育成」「タレントマネジメント」「HR KARTe（人材アセスメント／HRテック）」「働き方改革」等のテーマも増加。
- ④新たにグループに加わった株式会社SurpassのHR領域のサービスも増収に寄与（2024年9月～12月の4ヶ月分）。
- ⑤当社独自の「経営者・人事部門のためのHR」「企業価値を高める人材育成・研修」専門サイトを通じたリード情報も、コンサルティング案件の創出に貢献。

[ファイナンス・M&A]

当該領域における当第3四半期連結累計期間の売上高は、16億47百万円（対前年同四半期増減額+1億34百万円、対前年同四半期増減率+8.9%）となりました。また、概況は以下のとおりとなります。

《概況》

- ①主な顧客は、上場企業や業界トップ企業、地域を代表する企業を含む大企業から中堅企業（業種：情報通信、物流、エネルギー、商社、システムインテグレーション、建設、人材派遣等）。
- ②後継者不足を背景に、第三者承継も見据えた事業承継に関連するニーズが堅調であり、「ホールディングス化・グループ経営」「クロスボーダーを含むM&A一貫コンサルティング（戦略策定からFA、デューデリジェンス、PMIまでを一貫支援）」「事業承継」等のコンサルティングテーマが好調。
- ③上場企業における資本コストや株価を意識した経営の実現や、PBR1倍未満対策として、「企業価値ビジョン（IRも含む）」「コーポレートガバナンス・コード対応」「資本政策」等のテーマも増加。
- ④当社独自の「ファイナンス・M&A」「成長M&A/承継M&A」専門サイトを通じたリード情報や金融機関等のアライアンス先からの積極的な顧客紹介も、コンサルティング案件の創出に貢献。

[ブランド&PR]

当該領域における当第3四半期連結累計期間の売上高は、22億77百万円（対前年同四半期増減額+3億円、対前年同四半期増減率+15.2%）となりました。また、概況は以下のとおりとなります。

《概況》

- ①主な顧客は、上場企業や業界トップ企業、地域を代表する企業を含む大企業から中堅企業（業種：製造（輸送機器）、ビューティー・コスメ、小売、商社、アパレル、金融、メディア等）や行政/公共。
- ②BtoB企業や周年・事業承継を迎える企業が、パーパスやブランドの構築、グループブランディング等を検討する傾向にあり、「ブランドビジョンの策定」「クリエイティブ・デザイン」「戦略ブランディング・PR」等のコンサルティングテーマが好調。
- ③リアルイベントや展示会、店頭施策等のニーズも堅調であり、「メディアPR（Global PR Wire(海外向けプレスリリース配信サービス等)）」「コンテンツマーケティング」「リアル×デジタルのハイブリッドプロモーション」等のテーマも増加。
- ④当社独自の「ブランディング・戦略PR」専門サイトを通じたリード情報も、コンサルティング案件の創出に貢献。

[その他]

当該領域における当第3四半期連結累計期間の売上高は、6億91百万円（対前年同四半期増減額+28百万円、対前年同四半期増減率+4.3%）となりました。

<その他の経営活動>

[アライアンス戦略の推進]

主要な事業会社である株式会社タナベコンサルティングが、Oracle Corporationが提供する「NetSuiteソリューションプロバイダープログラム」（NetSuiteの導入支援パートナー）に参加し、また全国の中堅・中規模企業のDX支援を目的にリコージャパン株式会社と連携開始する等、様々なITテクノロジー企業とのアライアンスを拡大し、デジタル・DXコンサルティング領域の強化を進めております。

※ NetSuiteとは、Oracle Corporationが提供する、顧客管理や会計データ管理、在庫管理等、企業経営に必要な様々な情報を一元管理できるクラウド型ERPシステム。

[研究・開発の推進]

主要な事業会社である株式会社タナベコンサルティングの戦略総合研究所において、経営コンサルティング領域ごとのメソッド開発やコンテンツ開発、経営オペレーションの実装・実行における業種別のプロフェッショナルDXサービスの開発を強化するとともに、当社グループにおけるナレッジマネジメントも推進しております。

[コーポレート]

①資本政策

中期経営計画（2021～2025）「TCG Future Vision 2030」の最終年度である2026年3月期までに、ROE（株主資本当期純利益率）10%の達成を確実にするために、積極的な株主還元を実行しており、東京証券取引所における市場買付による機動的な自己株式の取得も実施しております。

②成長M&A投資

中期事業戦略として掲げる「経営コンサルティング領域の多角化」戦略のもと、積極的な成長M&A投資を実施しております。2026年3月期の売上高目標150億円に対して、オーガニックグロースで売上高130億円を達成し、手元現預金10億円以上を活用した成長M&A投資により売上高20億円を上乗せしてまいります。

③人的資本投資

様々な業界における実務経験者の採用を強化していくとともに、グループ全社員向けのデジタル教育コンテンツ「TCGアカデミー」（企業内大学）のリーダーシップ学部、ストラテジー&ドメイン学部、デジタル学部、HR学部、ファイナンシャル学部、M&A学部、マーケティング学部等によりプロフェッショナル人材の育成を強化しております。また、「健康経営優良法人2024（大規模法人部門）」認定企業としてDE&Iを実現する取り組みも推進しております。

④コーポレートコミュニケーション

パーパスムービー等の制作によりパーパス&バリューの社内外浸透を進めていくとともに、「One&Only 世界で唯一無二の新しい経営コンサルティンググループ」を実現するためのコーポレートブランディング活動や、商品・サービス、コンサルタント等の戦略PR活動を推進しております。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は143億35百万円となり、前連結会計年度末比1億96百万円増加いたしました。

流動資産は90億73百万円となり、前連結会計年度末比2億73百万円減少いたしました。主な要因は、現金及び預金や預け金が増加した一方で、有価証券が減少したためであります。

固定資産は52億60百万円となり、前連結会計年度末比4億70百万円増加いたしました。主な要因は、のれんが増加したためであります。

(負債の部)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は31億49百万円となり、前連結会計年度末比3億14百万円増加いたしました。

流動負債は24億61百万円となり、前連結会計年度末比2億52百万円増加いたしました。主な要因は、未払法人税等が増加したためであります。

固定負債は6億87百万円となり、前連結会計年度末比62百万円増加いたしました。主な要因は、長期借入金が増加したためであります。

(純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は111億85百万円となり、前連結会計年度末比1億18百万円減少いたしました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上した一方で、剰余金の配当と自己株式の取得を行ったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2025年2月5日に公表いたしました業績予想からの変更はありません。

なお、2025年3月期の期末配当予想を1株当たり27円から1円増配の28円に修正いたしました。

詳細につきましては、本日(2025年2月13日)公表いたしました「2025年3月期期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

【注意事項】

上記予想は、現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,538,954	7,280,457
受取手形、売掛金及び契約資産	1,024,633	1,177,242
有価証券	2,299,531	—
商品	33,337	37,104
原材料	2,250	2,380
その他	450,516	578,003
貸倒引当金	△1,544	△1,278
流動資産合計	9,347,679	9,073,909
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,527,477	1,527,477
その他(純額)	692,867	647,918
有形固定資産合計	2,220,344	2,175,395
無形固定資産		
のれん	666,167	1,038,578
その他	121,881	172,680
無形固定資産合計	788,049	1,211,258
投資その他の資産		
長期預金	212,803	213,703
その他	1,568,725	1,659,875
投資その他の資産合計	1,781,529	1,873,579
固定資産合計	4,789,923	5,260,233
繰延資産	1,628	1,225
資産合計	14,139,231	14,335,369
負債の部		
流動負債		
買掛金	321,299	418,969
未払法人税等	191,749	383,397
賞与引当金	96,135	74,579
その他	1,600,015	1,584,749
流動負債合計	2,209,199	2,461,695
固定負債		
長期借入金	210,564	288,922
役員退職慰労引当金	124,737	124,737
その他	290,412	274,218
固定負債合計	625,713	687,878
負債合計	2,834,913	3,149,574

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,772,000	1,772,000
資本剰余金	2,410,871	2,411,358
利益剰余金	7,232,485	7,358,488
自己株式	△654,005	△964,419
株主資本合計	10,761,351	10,577,427
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,249	3,157
退職給付に係る調整累計額	139,239	136,454
その他の包括利益累計額合計	142,488	139,612
新株予約権	11,049	9,963
非支配株主持分	389,428	458,792
純資産合計	11,304,318	11,185,795
負債純資産合計	14,139,231	14,335,369

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	9,812,932	11,140,503
売上原価	5,502,275	6,048,018
売上総利益	4,310,656	5,092,485
販売費及び一般管理費	3,353,960	3,720,416
営業利益	956,696	1,372,068
営業外収益		
受取利息	2,494	3,017
受取配当金	123	0
投資有価証券売却益	—	81,038
生命保険配当金	1,733	1,883
その他	2,210	8,756
営業外収益合計	6,562	94,696
営業外費用		
支払利息	1,486	3,877
創立費償却	402	402
投資事業組合運用損	2,438	2,225
その他	79	87
営業外費用合計	4,407	6,592
経常利益	958,851	1,460,172
特別利益		
投資有価証券売却益	2,964	—
貸倒引当金戻入額	19,000	—
債務保証損失引当金戻入額	12,028	—
新株予約権戻入益	259	187
特別利益合計	34,252	187
特別損失		
固定資産除売却損	6,608	2,661
特別損失合計	6,608	2,661
税金等調整前四半期純利益	986,494	1,457,697
法人税等	328,631	507,887
四半期純利益	657,863	949,810
非支配株主に帰属する四半期純利益	46,860	60,649
親会社株主に帰属する四半期純利益	611,003	889,161

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	657,863	949,810
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	134	△473
退職給付に係る調整額	1,109	△2,784
その他の包括利益合計	1,244	△3,258
四半期包括利益	659,107	946,552
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	613,832	886,284
非支配株主に係る四半期包括利益	45,274	60,267

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループは、経営コンサルティング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	81,755千円	91,827千円
のれんの償却額	52,027	66,662

(重要な後発事象)

(自己株式の消却)

当社は、2025年2月13日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。

1. 自己株式消却の理由

株主還元の実現及び資本効率の向上を目的としております。

2. 自己株式消却内容

(1) 消却する株式の種類

当社普通株式

(2) 消却する株式の総数

508,400株

(消却前の発行済株式総数(自己株式含む)に対する割合2.90%)

(3) 消却予定日

2025年3月31日

(4) 消却後の発行済株式の総数

17,000,000株

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2025年2月13日開催の取締役会において、株式分割及び定款の一部変更を行うことを決議いたしました。

1. 株式分割の目的

株式の分割により、当社株式の投資単位あたりの金額を引き下げることで株式の流動性を高めると共に、投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

2025年3月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式1株を2株に分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

- | | |
|-------------------|--------------|
| ① 株式分割前の発行済株式総数 | 17,000,000株 |
| ② 今回の分割により増加する株式数 | 17,000,000株 |
| ③ 株式分割後の発行済株式総数 | 34,000,000株 |
| ④ 株式分割後の発行可能株式総数 | 140,000,000株 |

(3) 分割日程

- | | |
|----------|------------|
| ① 基準日公告日 | 2025年3月14日 |
| ② 基準日 | 2025年3月31日 |
| ③ 効力発生日 | 2025年4月1日 |

(4) その他

- | |
|-------------------------------|
| ① 今回の株式分割に際して、資本金の額に変更はありません。 |
| ② 新株予約権の行使価額の調整 |

今回の株式分割に伴い、2025年4月1日以降に行使する新株予約権の1株当たりの行使価額を以下のとおり調整いたします。

新株予約権の名称	変更前行使価格	変更後行使価格
第1回新株予約権	708円	354円
第2回新株予約権	1,038円	519円

3. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり四半期純利益	18円14銭	26円88銭
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益	18円11銭	26円84銭

4. 定款の一部変更

(1) 変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づく取締役会決議により、2025年4月1日をもって、当社定款第5条に定める発行可能株式総数を変更いたします。

(2) 変更の内容

変更の内容は以下のとおりです。

(下線は変更箇所を示します。)

変更前	変更後
第5条（発行可能株式総数） 当社の発行可能株式総数は、 <u>7,000万株</u> とする。	第5条（発行可能株式総数） 当社の発行可能株式総数は、 <u>140,000,000株</u> とする。

(3) 定款変更の日程

- | | |
|-----------|------------|
| ① 取締役会決議日 | 2025年2月13日 |
| ② 効力発生日 | 2025年4月1日 |